

(存続会社)

吸収合併に係る事前開示書面

令和4年9月13日

クリエイト株式会社
代表取締役 吉成 隆則

当社は、株式会社ハイライトを消滅会社とする吸収合併の存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

株式会社ハイライトは新株予約権を発行していません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度の消滅会社の計算書類等（事業報告書及び監査報告書を含む）は別紙2のとおりであります。なお、当社及び消滅会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

(別紙1)

吸収合併契約書

クリエイト株式会社（以下、「甲」という。）と、株式会社ハイライト（以下、「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

(合併の方式)

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

② 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 クリエイト株式会社

住所 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社ハイライト

住所 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号

(効力発生日)

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和4年11月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

(株式等の割当て)

第3条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

(資本金及び準備金の額)

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

(権利義務の承継)

第5条 乙は、令和4年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

② 乙は、令和4年4月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意

(別紙1)

義務をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(合併条件の変更等)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第8条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定による承認を得られなかったときは、その効力を失う。

(規定外条項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保有し、乙はその写しを保有する。

令和4年9月1日

大阪市西区阿波座一丁目13番15号

(甲) クリエイト株式会社
代表取締役 吉成 隆則

東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号

(乙) 株式会社ハイライト
代表取締役 吉成 隆則

(別紙2)

自 令和04年 4月 1日
至 令和04年 10月 31日

第33期決算報告書

株式会社 ハイライト

貸借対照表

令和04年10月31日

株式会社ハイライト

(金額単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	89,237,128	未払法人税等	105,000
未収還付法人税等	86	未払消費税等	1,373,700
流動資産合計	89,237,214	流動負債合計	1,478,700
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 有形固定資産	0	長期借入金	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	0
(3) 投資等		負債合計	1,478,700
投資有価証券	5,500,000	(純資産の部)	
繰延税金資産	2,538,274	I 株主資本	
		資本金	45,000,000
		利益剰余金	
		利益準備金	4,350,000
		その他剰余金	
		別途積立金	45,000,000
固定資産合計	8,038,274	繰越利益剰余金	1,446,788
III 繰延資産	0	利益剰余金合計	50,796,788
繰延資産合計	0	純資産合計	95,796,788
資産の部合計	97,275,488	負債・純資産の部合計	97,275,488

損益計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和04年10月31日

株式会社ハイライト

(金額単位：円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
Ⅰ 営業損益		
(1) 売上高		
商品売上高		81,949,503
(2) 売上原価		
期首商品棚卸高	4,799,687	
当期商品仕入高	64,007,277	
合 計	68,806,964	
期末商品棚卸高	0	68,806,964
売上総利益		13,142,539
(3) 販売費及び一般管理費		10,969,297
営業利益		2,173,242
Ⅱ 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息	576	
為替差益	247,097	
雑収入	851,285	1,098,958
(2) 営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	2,378,799	
雑損失	1,545,472	3,924,271
経常利益		▲ 652,071
Ⅱ 特別損益		
(1) 特別利益		0
(2) 特別損失		0
税引前当期利益		▲ 652,071
法人税等	105,000	
法人税等調整額	172,709	277,709
当期純損失		▲ 929,780

販売費及び一般管理費

自 令和04年 4月 1日

至 令和04年10月31日

株式会社ハイライト

(金額単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
役員報酬	2,529,000	運賃	415,610
給料	4,612,200	保管料	47,420
賞与引当金繰入額	△ 291,000	広告費	168,215
退職金	25,020	交際費	20,000
通勤手当	124,191	接待費	17,910
法定福利費	557,893	会議費	54,468
福利厚生費	1,818	事務用品費	12,765
退職給付費用	105,120	地代家賃	412,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,664,242	水道光熱費	25,866
減価償却費	83,841	保険料	79,175
車両費	28,260	旅費交通費	791,196
燃料費	0	通信費	255,298
		消耗品費	0
		長期前払費用償却	0
		手数料	791,789
		租税公課	33,850
		雑費	67,392
		合計	18,633,539

(現金・預金)

	現金	当座預金	普通預金	定期預金	外貨普通預金	合計
(株)ハイライト 本社 (東京)	0					0
(株)三菱東京UFJ銀行(日本橋)		0	89,237,128	0		89,237,128
(株)三菱東京UFJ銀行(日本橋)※						0
合計	0	0	89,237,128	0	0	89,237,128

(投資有価証券)

摘 要	金額
(株)ミラーライフ	5,500,000
合計	5,500,000

(役員報酬手当等及び人件費の内訳書)

役員報酬手当等の内訳						
役員名 担当業務	氏 名 住 所	代表者との関係	報 酬	賞 与		計
				損金経理	利益処分	
代表取締役 社長	小泉 修平 東京都江戸川区臨海町5-3-2-1102号		常・非 2,529,000			2,529,000
			常・非			
小 計			2,529,000	0	0	2,529,000
人 件 費 の 内 訳						
区 分		総 額		総額の内代表者及びその家族分		
役員報酬手当		2,529,000		2,529,000		
従業員給与	給料手当	4,612,200				
	通勤手当	124,191				
	賞 与	0				
合 計		7,265,391				

(地代家賃)

区分	期 間	物件	貸主名	貸主住所	賃借料	負担金	入居者名
家賃	04.04-04.06	事業所	クリエイト(株)	東京都中央区日本橋本町3-1-11-6F	412,000	0	(東京)
合 計					412,000	0	
差 額 合 計							412,000

(手数料)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
(株)三菱東京UFJ銀行		クリエイト(株) 業務委託料	300,000
外貨支払手数料	74,955	ベトナム出張費用	228,171
銀行振込手数料	17,979	アクタス税理士法人	50,000
残高証明発行手数料	1,000	パソコン使用料	40,728
司法書士報酬	25,000	登録申請費用	40,000
地方税基本手数料	600	その他	12,356
		合 計	790,789

(租税公課)

摘 要	金 額
収入印紙	23,850
登録免許税	10,000
合 計	33,850

(雑費)

摘 要	金 額
クリエイト(株) 繊維会館清掃代	34,392
廃棄物処理費	33,000
合 計	67,392

(受取利息・配当金)

摘 要	利息・配当金	源泉税	差額受取額
(株)三菱東京UFJ銀行	403	60	343
(源泉税のうち 国税 60)			0
合 計	403	60	343

(雑収入)

摘 要	金 額
解約払戻金	616,724
不良品処分費用	215,572
(株)三菱東京UFJ銀行 差引手数料関係	900
旅行積立金戻し	18,000
合 計	851,196

(雑損失)

摘 要	金 額
固定資産売却損	991,328
資産除却損	554,137
合 計	1,545,465

●株主資本等変動計算書

令和03年03月期

【単位:円】

	株主資本									評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他の剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		任意積立金	繰越利益 剰余金								
前期末残高	45,000,000	0	0	0	4,350,000	45,000,000	2,376,568	51,726,568	0	96,726,568	0	0	0	0	96,726,568
当期変動額				0				0		0			0		0
新株の発行 (新株予約権の行使)				0				0		0			0		0
資本金の減少 一部資本準備金組入				0				0		0			0		0
利益準備金の資本組入				0				0		0			0		0
利益剰余金の資本組入				0				0		0			0		0
利益剰余金の 資本準備金組入				0				0		0			0		0
任意積立金の積立				0				0		0			0		0
剰余金の配当				0				0		0			0		0
役員賞与				0				0		0			0		0
当期純利益				0			△ 929,780	△ 929,780		△ 929,780			0		△ 929,780
自己株式の取得				0				0		0			0		0
自己株式の処分				0				0		0			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)															
純資産の部に直接計上 された他有価証券 評価差額金の増減				0				0		0			0		0
純資産の部に直接計上 された繰延ヘッジ損益 の増減				0				0		0			0		0
新株予約権の発行				0				0		0			0		0
新株予約権の失効				0				0		0			0		0
当期変動額 合計	0	0	0	0	0	0	△ 929,780	△ 929,780	0	△ 929,780	0	0	0	0	△ 929,780
当期末残高	45,000,000	0	0	0	4,350,000	45,000,000	1,446,788	50,796,788	0	95,796,788	0	0	0	0	95,796,788

個別注記表

株式会社 ハイライト

自 令和 04年 4月 1日

至 令和 04年10月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総仕入平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法及び定率法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

また、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段・・・為替予約

・ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針として、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

当社は、親会社であるクリエイト(株)の連結子法人に該当しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

900株

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、106,440.87円であります。

2. 一株当たり当期純損失金額は、1,033.08円であります。

2022年11月1日

株式会社ハイライト
代表取締役社長
吉成隆則 殿

監査役 水間 久雄

監査報告書の提出について

私監査役は、会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

私監査役は、2022年4月1日から2022年10月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からのその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業所に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書）及びその附属明細について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年11月1日

株式会社ハイライト
監査役 水間久雄